

調査報告書

令和7年7月22日

袖ヶ浦市議会議長 小国 勇 様

環境・災害対策特別委員会
委員長 伊東 章良

会議規則第106条の規定による調査のため、視察したところ、概要は下記のとおりでしたので、報告いたします。

記

- 1 期 日 令和7年7月17日（木）～18日（金）
- 2 場所・目的 愛媛県松山市
・産官学民が連携した全世代型防災について
愛媛県新居浜市
・新居浜港・東予港（東港地区）港湾脱炭素化推進計画
（カーボンニュートラルレポート）について
- 3 参加者 8人（環境・災害対策特別委員6人、執行部1人、事務局1人）

委員長	伊東 章良	総務部長	川口 秀
副委員長	榎本 雅司	議会事務局	宮澤 彩花
委員	小島 仁美		
委員	高橋 大志		
委員	湯浅 榮		
委員	塚本 幸子		
- 4 概要 別紙のとおり

令和7年7月22日

環境・災害対策特別委員会 行政視察報告書

1. 期日

令和7年7月17日(木)～18日(金)

2. 参加者

現地視察:環境・災害対策特別委員6名

伊東章良、榎本雅司、塚本幸子、湯浅榮、小島仁美、高橋大志

総務部長 川口 秀

議会事務局 副主査 宮澤 彩花

≪1日目≫産官学民が連携した全世代型防災について

日時:令和7年7月17日(木) 時間:13時30分～15時00分

○松山市の概要

松山市は、愛媛県の県庁所在地であり、防災に特化した組織体制と全世代型の防災教育、ICTを活用した避難支援の先進的取組が進められている。防災危機管理部を独立組織とし、行政と消防、市民を巻き込んだ多層的な防災施策が展開されている。

○防災危機管理体制の構築

松山市では、災害対策基本法や国民保護法に基づき、「防災危機管理部」を独立組織として設置。部長1名・副部長1名体制で、下部に「危機管理課」と「市民防災安全課」を擁し、消防からの出向職員が上位管理職を担う。武力攻撃事態やパンデミック等にも対応できる総合的な危機管理体制を整備している。

○自主防災組織の整備とネットワーク構築

市内全域で740の自主防災組織が整備され、町内会やマンション単位で組織化。地区ごとに41の自主防災組織連合会を設け、代表と防災士から成る82名のネットワークにより情報共有体制を構築している。全体は2008年に設立された「自主防災組織ネットワーク会議」により統括されている。

○防災士の育成制度(全国初・公費)

平成17年より、市独自に防災士資格取得費用を全額公費で負担し、各組織に1名以上の配置を推進。現在では一部自己負担や企業協賛による支援へと移行しているが、2025年3月末時点で市内の防災士数は11,060人に達しており、教職員、消防、郵便局員、福祉施設職員など多様な層が取得している。

○若者・学生の参画

愛媛大学と連携し、防災士養成講座を一般向け公開講座とし、受講料も22,000円に抑制。大学生による「防災リーダークラブ」、小中高生対象の「ジュニア防災リーダークラブ」が組織され、年間約200人の学生が地域に出て防災講座やキャンプなどに参画している。

○地域連携と財政支援

地域での防災活動には年間15万円の「地域ぐるみ防災支援金」が支給され、さらに先進的な取り組みにはモデル事業として10万円が追加支援される。また、ネットワーク会議には年額60万円の補助金が交付され、広くコミュニティ助成金などの活用により最大200万円の資金支援も可能である。

○スマート防災ツールの導入(マイタイムラインアプリ)

避難計画作成を支援する「マイタイムライン防災アプリ」を独自開発。位置情報に基づいた浸水・土砂災害リスクの自動表示、避難所選択、LINEでの共有などの機能がある。紙との併用で高齢者にも対応しており、学校ではタブレットを用いた教育にも活用されている。

○全世代型防災教育

各世代に応じた防災教育を体系的に実施。小学校では出前講座や街歩き避難訓練を実施し、中学校1年生全員がマイタイムラインを作成。高校では防災士資格の取得を推奨し、教職員には「学校防災エデュケーター制度」(年2回研修)を導入している。

○フォローアップと特殊対応

防災士の継続的学習のため、栄養、防災食、避難所運営、ペット防災など14の専門分野にわたるフォローアップ講座を開催。外国人向けには英語・ベトナム語・やさしい日本語による防災ワークブックを作成し、さらに「リアルHUG(避難所運営体験)」なども行われている。

○質疑応答(要点抜粋)

Q:アプリ開発費用は?

→ パッケージベースで約1,100万円。交付金(250万円)を活用。

Q:高齢者への対応は?

→ 通信会社(ソフトバンクなど)と連携したスマホ教室を実施。

Q:防災士制度を始めたきっかけは?

→ 当時の市長(現・愛媛県知事)の強力な推進による。

Q:自治会未加入層へのアプローチは?

→ 防災を通じて地域活動に参加し、自治会加入につながるケースもある。

○所感・今後への示唆

松山市では、市長のリーダーシップにより防災士育成を全額公費で開始し、地域に広く根付かせている点が印象的であった。また、小中高・大学まで一貫した防災教育を通じて、若年層の地域定着や市民の危機管理意識向上につなげている。

今回の視察を通じ、袖ヶ浦市でも小学校からのマイタイムライン作成支援や、防災士資格取得の促進、ICTを活用した避難行動計画づくりなど、今後の防災政策に活かせる具体的な示唆を得ることができた。



《2 日目》新居浜港・東予港(東港地区)港湾脱炭素化推進計画(カーボンニュートラルレポート)について
日時:令和7年7月18日(金) 時間:9時00分～11時00分

○新居浜市の概要

新居浜市は、四国の北東部、松山市から車で約1時間の距離に位置する臨海工業都市である。1691年の別子銅山の開坑により発展し、昭和48年の閉山まで283年間にわたり住友家による経営が続いた。現在でも市内には住友化学をはじめ11社の住友グループ企業が稼働しており、袖ヶ浦市に工場を構える住友化学とのつながりも深い。

○新居浜港の概要と港務局の運営体制

■ 港湾構造

新居浜港は本港地区(住友企業専用バース)と東港地区(公共岸壁)に分かれる。年間貨物取扱量は約720万トンで、その大半が石炭である。輸入した石炭は、新居浜港を経由して東予港の住友共同電力に輸送される。また、年間コンテナ取扱数は約3万8千個で、阪神港(大阪・神戸)を経由して海外輸出される。

■ 港湾管理体制

新居浜港は、港湾法制定後の昭和28年に全国でも珍しい「港務局」体制として整備された。港務局は新居浜市を母体とし、市・企業・学識経験者等7名の委員と3名の幹事で構成される委員会が議決機関となっている。市副市長が委員長を務める。

○脱炭素化への取組

■ カーボンニュートラルレポート(CNP)構想

令和4年11月、「新居浜港カーボンニュートラルレポート形成計画」を四国で初めて公表。LNG燃料転換、水素・アンモニアの活用など8つの柱で、2050年のカーボンニュートラル実現を目指す。

○主な具体施策

・ LNG燃料転換

住友化学において、工場内燃料を石炭・重油からLNGへ転換し、年間65万トンのCO₂削減を見込む。

・ CO₂からのメタノール製造

住友化学が愛媛工場に実証設備を整備。2028年に実証を完了し、2030年代に商業化予定。

・ アクリル樹脂のケミカルリサイクル

使用済みアクリル樹脂を分解・再生し、MMAへ戻す技術を開発。コロナ禍で使用されたアクリル板の再利用「MICANプロジェクト」も進行中。

・ アンモニア受入基地の整備

菊本地区に受入基地建設を予定。港湾計画の見直しを開始し、岸壁整備等を進めている。

○質疑応答(要点抜粋)

Q:アンモニアの輸入元は？

→現時点では未確定だが、オーストラリアなどが候補。

Q:港務局だからこぞできることは？

→企業と行政の密な情報連携により、政策・設備投資の迅速な合意形成が可能。

Q:回収アクリル板の出所は？

→香川県の水族館など。用途を超えた地域連携が進む。

Q:防災教育の実施状況は？

→小学4年生向けの出前授業を毎年実施し、継続予定。

Q:太陽光発電補助金の状況は？

→現在は全申請者に対し交付実施中。

Q:カーボンニュートラル達成は可能か？

→技術的課題は残るが、国・企業の支援を得て段階的に実現を目指す。

○所感・今後への示唆

・新居浜港は、臨海工業地帯としての歴史と民間主導の港湾運営体制を活かし、脱炭素化の先進事例を築いている。港務局という組織形態は、行政と企業の協働による柔軟かつ迅速な意思決定を可能にしており、カーボンニュートラルポート形成において他都市のモデルとなりうる。

袖ヶ浦市においても、工場連絡会や災害協定の枠組みを活用しつつ、企業と行政の戦略的パートナーシップをより強化し、地域単位での脱炭素・防災の融合モデル構築が求められる。

